平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 りそなホールディングス　　上場取引所　東 大
コード番号　8308　URL　http://www.resona-gr.co.jp
代表者　(役職名) 取締役兼代表執行役社長　(氏名) 檜垣 誠司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長　(氏名) 野村 眞　TEL 03-6704-3111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月9日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日　特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	859,898	△1.7	210,290	38.1	160,079	21.1
22年3月期	875,130	△10.6	152,314	33.1	132,230	6.7

(注)包括利益　23年3月期　132,513百万円　(△44.6%)　22年3月期　239,078百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	73.14	41.47	8.8	0.5	24.5
22年3月期	88.32	52.94	6.3	0.4	17.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　400百万円　22年3月期　90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	42,706,848	1,592,553	3.5	251.67	11.21
22年3月期	40,743,531	2,271,897	5.3	44.77	13.81

(参考) 自己資本　23年3月期　1,482,279百万円　22年3月期　2,146,571百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
なお、23年3月期の「連結自己資本比率(第二基準)」は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,465,449	△1,159,614	△909,124	2,682,038
22年3月期	1,024,489	△858,062	7,651	1,285,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	11,507	11.3	—
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	29,409	16.4	8.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.1	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	△8.8	97,000	△15.5	75,000	△8.3	30.60
通期	830,000	△3.5	190,000	△9.6	150,000	△6.3	54.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細については添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,514,957,691 株	22年3月期	1,214,957,691 株
② 期末自己株式数	23年3月期	64,179,183 株	22年3月期	64,168,361 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,361,375,809 株	22年3月期	1,117,924,297 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,380	△19.6	26,059	△20.3	23,381	△28.3	26,223	△25.0
22年3月期	39,048	△79.0	32,681	△81.5	32,606	△81.8	34,979	△79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△25.17	―
22年3月期	1.33	1.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,260,278	919,155	72.9	21.89
22年3月期	1,809,145	1,697,902	93.9	△345.10

(参考) 自己資本 23年3月期 919,155百万円 22年3月期 1,697,902百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	347.1	70,000	398.2	70,000	388.0	70,000	353.9	28.56
通期	150,000	378.0	140,000	437.2	140,000	498.8	140,000	433.9	50.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (4)事業等のリスク」をご参照ください。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料や決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は、平成23年5月27日(金)にIR説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
丙種第一回優先株式					
22年３月期	－	0　00	－	68　00	68　00
23年３月期	－	0　00	－	68　00	68　00
24年３月期（予想）	－	0　00	－	68　00	68　00
己種第一回優先株式					
22年３月期	－	0　00	－	185　00	185　00
23年３月期	－	0　00	－	185　00	185　00
24年３月期（予想）	－	0　00	－	185　00	185　00
第１種第一回優先株式					
22年３月期	－	0　00	－	28　68	28　68
23年３月期	－	0　00	－	－	－
24年３月期（予想）	－	－	－	－	－
第２種第一回優先株式					
22年３月期	－	0　00	－	28　68	28　68
23年３月期	－	0　00	－	－	－
24年３月期（予想）	－	－	－	－	－
第３種第一回優先株式					
22年３月期	－	0　00	－	28　68	28　68
23年３月期	－	0　00	－	23　56	23　56
24年３月期（予想）	－	0　00	－	21　38	21　38
第４種優先株式					
22年３月期	－	0　00	－	992　50	992　50
23年３月期	－	0　00	－	992　50	992　50
24年３月期（予想）	－	0　00	－	992　50	992　50
第５種優先株式					
22年３月期	－	0　00	－	918　75	918　75
23年３月期	－	0　00	－	918　75	918　75
24年３月期（予想）	－	0　00	－	918　75	918　75
第６種優先株式					
22年３月期	－	－	－	386　51	386　51
23年３月期	－	0　00	－	1,237　50	1,237　50
24年３月期（予想）	－	0　00	－	1,237　50	1,237　50

（注）平成23年３月期において、第１種第一回優先株式、第２種第一回優先株式の全部及び第３種第一回優先株式の一部を自己株式として取得し、消却しております。

○　１株当たり予想当期純利益の計算式

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数（自己株式を除く）}}$$

＊ 予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)　　2,450,778,508株
＊ 予想優先株式配当金総額　（第２四半期）　－百万円（通期）　16,995百万円

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3

２．企業集団の状況 …… 4

３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5

４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）表示方法の変更 …… 23
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
セグメント情報 …… 41
１株当たり情報 …… 42
重要な後発事象 …… 42
繰延税金資産の算出根拠について …… 43
信託財産残高表 …… 44

５．個別財務諸表 …… 46
（１）貸借対照表 …… 46
（２）損益計算書 …… 48
（３）株主資本等変動計算書 …… 49
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 51

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

平成 23 年 3 月期の連結経営成績は、経常利益が 2,102 億円、当期純利益が 1,600 億円となりました。

連結粗利益は資金利益の減少により前期比 113 億円減少し 6,670 億円となりましたが、営業経費が 180 億円減少の 3,694 億円、与信費用総額が 530 億円減少の 615 億円となったため、税金等調整前当期純利益は 610 億円増加し 2,371 億円となりました。一方、税金費用等は前期比 332 億円増加して 770 億円となり、この結果、連結当期純利益は前期比 278 億円増加の 1,600 億円となりました。

傘下子銀行 3 社合算では、実勢業務純益が前期比 45 億円減少の 2,600 億円となりましたが、与信費用総額は新規発生の減少などにより前期比 452 億円減少し 368 億円となりました。この結果、税引前当期純利益は前期比 411 億円増加の 2,177 億円、税金費用控除後の当期純利益は前期比 273 億円増加の 1,505 億円となりました。

当社(単体)の経営成績については、営業収益は傘下子銀行からの受取配当金の減少などにより前期比 76 億円減少し 313 億円、経常利益は前期比 92 億円減少して 233 億円、当期純利益は前期比 87 億円減少して 262 億円となりました。

(次期の見通し)

平成 24 年 3 月期の連結業績見通しは、通期で経常収益が 8,300 億円、経常利益が 1,900 億円、当期純利益は 1,500 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行合算では、実勢業務純益 2,580 億円、当期純利益 1,450 億円と予想しております。

当社(単体)については、通期で営業収益が 1,500 億円、経常利益及び当期純利益は 1,400 億円と予想しております。

（２）財政状態に関する分析

連結ベースの総資産は、前期末比 1 兆 9,633 億円増加し 42 兆 7,068 億円となりました。

主要勘定のうち、資産では、有価証券が前期末比 9,846 億円増加して 9 兆 8,999 億円に、貸出金は前期末比 4,105 億円減少して 25 兆 8,530 億円になりました。負債では、預金が前期末比 1 兆 2,243 億円増加して 34 兆 1,799 億円になりました。

純資産の部については、公募増資等による新株式発行がありましたが、優先株式の取得・消却などにより、株主資本合計が前期末比 6,430 億円減少した結果、純資産の部全体では前期末比 6,793 億円減少し 1 兆 5,925 億円となりました。

また、信託財産残高は前期末比 6,160 億円減少し、26 兆 936 億円となりました。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、11.21％〔速報値〕となっております。

連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金や日銀借用金の増加などにより 3 兆 4,654 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 1 兆 1,596 億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の取得などにより 9,091 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ 1 兆 3,966 億円増加して 2 兆 6,820 億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努めるとともに、公的資金の早期返済を実現すべく、内部留保の蓄積を優先し利益の社外流出は抑制することを基本的な方針としております。なお、「りそな資本再構築プラン」の進捗など当事業年度の成果を踏まえ、平成 22 年度の年間普通配当を２割増額し(優先株式については引続き所定の配当を行います)、１株当たり 10 円から 12 円とし、以後安定配当に努める方針です。

（４）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

・与信関係費用が増加するリスク
・市場業務に伴うリスク
・外国為替相場変動に伴うリスク
・株式保有に伴うリスク
・資金調達・流動性に関するリスク
・競争激化に伴うリスク
・事業戦略におけるリスク
・自己資本比率が悪化するリスク
・公的資金に関する事項
・格付にかかるリスク
・繰延税金資産にかかるリスク
・退職給付債務にかかるリスク
・元本補てん契約のある信託商品における補てん
・役員及び従業員による事務過誤・内部不正に伴うリスク
・システム障害等の発生に伴うリスク
・情報漏えいに伴うリスク
・外部委託に伴うリスク
・金融犯罪の発生に伴うリスク
・災害等の発生に伴うリスク
・法令違反等の発生に伴うリスク
・重要な訴訟発生に伴うリスク
・人材を確保できないリスク
・事実と異なる風説・風評の流布によるリスク
・持株会社のリスク
・規制変更に伴うリスク
・財務報告にかかる内部統制の評価
・東日本大震災に伴うリスク

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載をしております。また、第 10 期（自平成 22 年 4 月 1 日　至平成 23 年 3 月 31 日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、りそなビジネスサービス株式会社は、平成 22 年４月１日付で当社連結子会社であるりそな人事サポート株式会社と合併いたしました。合併後のりそな人事サポート株式会社は、同日付で、商号をりそなビジネスサービス株式会社に変更しております。また、日本トラスティ情報システム株式会社は、平成 22 年 10 月 1 日付で当社持分法適用関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

＜りそなグループ経営理念＞

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

（２）目標とする経営指標

平成 26 年 3 月期の傘下銀行単純合算の計数目標は以下の通りです。

・実勢業務純益　：　2,800 億円
・税引前当期利益　：　2,250 億円
・税引前当期利益ＲＯＲＡ　：　1.13%
・ＯＨＲ（経費率）　：　55.05%
・不良債権比率　：　2.2%程度

（注 1）税引前当期利益 RORA ＝　（税引前当期利益）／｛(リスクアセットの期首残高＋同期末残高）／２｝

（注 2）いずれも健全化計画（平成 22 年 11 月公表）にて掲げている計数目標

（３）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、公的資金による多額の資本増強を真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく、平成 15 年 11 月に集中再生期間における計画として、「経営の健全化のための計画」（以下、健全化計画）を公表し、徹底した財務改革を中心とした再生のための基礎を構築いたしました。その後の健全化計画においては、「リストラから営業力強化へ」（平成 16 年 11 月公表）、「差別化戦略の徹底による持続的成長」（平成 18 年 11 月公表）を掲げ、経常的

な黒字体質を維持するための営業力の強化、公的資金返済に向けた持続的な成長に注力してまいりました。平成20年11月公表の健全化計画では、『りそな』の差別化戦略の徹底による更なる「事業領域の選択と集中」や、「りそなスタイルの確立」に取組むことで、「真のリテールバンク『りそな』」を目指し、お客さま本位の経営に向けた様々な改革に挑戦してまいりました。

これらの改革において、不良債権比率や経費率を大幅に改善し、経営体質を強化するとともに、銀行業からサービス業への進化を目指してまいりました。地域に根付いたお客さま本位の経営は着実に成果を上げてまいりましたが、平成20年11月の健全化計画公表以降、世界的な金融市場の混乱や、欧州における経済不安の発生等、内外の経済状況が著しく変化するとともに、金融機関をとりまくビジネス環境も大きく様変わりしてまいりました。

これらの経済状況や経営環境の変化への対応も踏まえ、平成22年11月に“平成26年3月末までを新たな計画期間とする健全化計画”を公表いたしました。

当グループは、これまで実践してまいりました「事業領域の選択と集中」と「りそなスタイルの確立」に継続して取組み、「地域運営」、「アライアンス」、「オペレーション改革」に加えて「信託機能の発揮」を『りそな』の差別化戦略の柱とし、マーケットインの徹底によるお客さま本位の業務運営を実現することで、“スマート”で親しみやすい「真のリテールバンク」を目指してまいります。

『りそな』の目指す“スマート”とは、“高度な知識やスキルに基づく洗練された賢さ”と、“オペレーション改革等により実現されるスピードや利便性”を兼ね備えた金融サービスをご提供することです。個人のお客さまには、人生の様々な場面でご活用いただける最適な商品・サービスをご提供する「生活設計サポート型ビジネス」を、法人のお客さまには、事業の様々な場面で経営課題の解決に向けた最適な提案を通じて、事業の成長をサポートする「経営課題解決型ビジネス」を実践してまいります。また、個人のお客さま、法人のお客さまを問わず、地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築することにより、お客さまのお役に立てる“スマート”で親しみやすい「真のリテールバンク」を実現してまいります。

こうした取組みにより、金融サービス企業として他の追随を許さないリテールバンクのフロントランナーとしての地位を確立し、「リテール収益の拡大」と、質を重視した収益拡大の指標である「RORA（Return on Risk weighted Asset）の向上」を目指してまいります。

また当グループは、各子会社・関連会社が特長を活かしつつグループに貢献することにより、グループ企業価値の最大化を目指しております。グループ傘下銀行については、質の高い金融サービスの提供を通じ、お客さまニーズに多面的にお応えすることで、長期にわたり親密にお取引をいただけるお客さまの増加に努めてまいります。また、経営資源の適切な配分と効率的活用を徹底しつつ、地域における現場力向上を軸としたお客さま目線での更なる改革に取組んでまいります。グループの共通プラットフォームである関連会社等については、各傘下銀行と連携して専門性・効率性の一層の向上に取組み、持続的な成長とグループ企業価値の向上を実現してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当グループは、「真のリテールバンク」を目指して、平成22年11月に新たな健全化計画を公表し、この計画に基づいて、「地域運営」「アライアンス」「オペレーション改革」に、りそな信託銀行株式会社と株式会社りそな銀行の合併（平成21年4月）により強化した「信託機能の発揮」を差別化戦略の柱として加え、地域に密着した高度なサービス提供とコスト優位性による競争力を両立する『りそな』独自のビジネスモデルを実現してまいります。同時に『りそな』のビジネスモデルを支える「りそなスタイルの確立」（新しい企業文化の創造、個の重視、信頼度No.1への挑戦）に引き続き取組むことで、“スマート”で親しみやすい「真のリテールバンク『りそな』」を目指してま

いります。

当グループは、「真のリテールバンク『りそな』」を目指すうえで、主に以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

①　事業領域の選択と集中

当グループは、従来から取組んでまいりました「事業領域の選択と集中」（重点地域・重点ビジネス）を更に深化させ、以下の５つの重点戦略に取組んでまいります。また、これらの重点戦略の着実な実行により、当グループの有する総合的な金融機能を有機的に結合し、お客さまに複数のサービスをご利用いただく「クロスセールス」を徹底推進してまいります。

-地域密着リレーションの徹底-

当グループの重点地域を大阪・埼玉・東京とし、地域ごとのマーケット分析により、従来以上に地域やビジネスの特性に応じた経営資源の最適配分を実施してまいります。

また、地域運営を通じたお客さまとの徹底したリレーションにより、きめ細かな営業活動に取組み、お客さまの満足を超えたサービスをご提供することで、地域シェアの拡大を目指してまいります。

-「リテール×(かける)信託」の発揮-

「信託機能の発揮」を差別化戦略の柱と捉え、ますます多様化・高度化するお客さまの経営課題に対して、リテール基盤と信託機能を融合した最適なソリューションをご提供する他社にないビジネスモデルを実践してまいります。

-金融商品・ローン提供力№１への挑戦-

一人ひとりのお客さまのライフイベントに応じた資金運用や資金調達の多様なニーズに対し、アライアンスを活用した最適な金融商品（保険・投資信託）の提供や、ローンニーズへの対応力の強化により、地域に密着したきめ細かなコンサルティング営業を徹底し、金融商品提供力ならびにローン提供力における No.１を目指してまいります。

-資産承継・事業承継ブランドの確立-

個人のお客さまに対しては遺言信託や遺産整理を切り口とした資産承継、企業オーナーのお客さまに対しては事業承継等、株式会社りそな銀行の持つ総合的な信託機能の活用により、お客さま一人ひとりのニーズに対応したきめ細かなプランをご提案してまいります。こうした取組みを通じて、個人のお客さまや企業オーナーのお客さまとのリレーションシップを強化し、資産承継・事業承継分野における『りそな』のブランドを確立してまいります。

-総合力発揮による法人基盤の拡充-

法人のお客さまとのリレーションを強化することにより、経営課題を的確に捉え、『りそな』の総合的な金融機能を活用した最適なソリューションの迅速な提供に努めております。引き続き、お客さまの成長をサポートする経営課題解決型ビジネスの展開により、法人のお客さま数の増加を図ってまいります。

②　りそなスタイルの確立

当グループは、「新しい企業文化の創造」、「個の重視」、「信頼度 No.１への挑戦」に取組み、定着を図ることにより

従来の常識や慣行にとらわれない金融サービス企業としての「りそなスタイルを確立」し、リテールバンクのフロントランナーを目指しております。今後も「りそなスタイルの確立」に向けた取組みを継続して強化することで、リテールビジネスの高コスト性を打破し、コスト優位性による競争力を発揮してまいります。

-新しい企業文化の創造-

当グループは、差別化された業務運営を確立するため、更なる生産性の向上・リスク管理の高度化・競争力の向上に向け、オペレーション改革・ペーパーレス事務運営、及びマーケティングの強化に継続して取組み、新しい企業文化を創造してまいります。

-個の重視-

当グループは、お客さまとのリレーションの向上や、持続的な成長を支える人材の強化に向けた取組みを実施しております。引き続き、お客さま一人ひとり、従業員一人ひとりを大切にし、リレーションの強化や人材改革に取組んでまいります。

-信頼度 No.1 への挑戦-

当グループは、“金融サービス企業の基本は「信頼」である”との認識のもと、誠実かつ正確なサービス提供と社会や地域への貢献に努め、信頼度 No.1 企業を目指しております。

金融機関のビジネスを支えてくださるのは一人ひとりのお客さまであることを改めて認識し、一人でも多くのお客さまに、『りそな』のサービスに満足していただくことで、永続的に複数のサービスをご利用いただける「りそなファン」の増加を目指してまいります。

③ 「りそな資本再構築プラン」について

当グループは、財務基盤を普通株式中心の分かりやすい資本構成に再構築するとともに、公的資金完済への展望を示し、新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）を踏まえた将来的な資本の質の確保を実現するために、平成 22 年 11 月に「りそな資本再構築プラン」（以下「本プラン」）を公表しました。

本プランの背景、進捗状況及び今後の課題は以下のとおりです。

1. 本プラン策定の背景

当グループは、平成 15 年の預金保険法による公的資金注入以来、再生に向けた改革に取組み、また、「真のリテールバンク」として飛躍すべく経営努力を積み重ねてまいりました。その間、公的資金の返済原資である剰余金の着実な蓄積に努め、公的資金の返済に尽力してまいりました。

これまで、預金保険法優先株式は、当グループの再生と成長を支えてまいりましたが、一方でその証券としての特性から、当社の普通株主価値の評価を複雑なものとしてきました。当グループは、このような複雑さを払拭し、ステークホルダーの皆さまから、小口分散化された貸出金、安定した預金調達、リスクを抑えたマーケット運用、充実した店舗ネットワークとサービスなどにより、健全な資産から安定した収益を生み出す、日本で最もユニークな「真のリテールバンク」として更なる信頼を勝ち得るため、本プランを策定したものです。今後、当グループの資本政策は、「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」に大きく舵を切ってまいります。

2. 本プランの諸施策・方針

当グループは、本プランの具体的な諸施策として、平成 23 年２月までに公募普通株式の発行により返済原資(発行価額の総額)5,477 億円を確保し、平成 23 年３月に当該調達資金及び当社剰余金を活用し注入額ベースで 8,135 億円(時価総額 8,819 億円相当)の返済を実施しました。

本プランに係る今後の諸施策・方針は以下のとおりです。

ア．中長期的な配当方針

年間普通配当につきましては、平成 22 年度より１株当たり 10 円から 12 円としました。当グループは、企業価値向上に向けた経営改革に努めるとともに、公的資金の早期返済を実現すべく、内部留保の蓄積を優先し利益の社外流出を抑制することを基本方針としつつ、今後も安定配当を目指してまいります。

なお、預金保険法優先株式の完済後、配当性向等の目標水準を含めた配当方針を明確化する予定です。

イ．今後の公的資金の返済方針

ａ．預金保険法に基づく優先株式（預金保険法優先株式）

平成 23 年３月 31 日現在残存する 4,500 億円(注入額ベース)につきましては、今後の利益（剰余金）を蓄積し返済する予定です。ただし、具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向を見極め、柔軟かつ機動的に検討してまいります。

ｂ．預金保険法に基づく普通株式

預金保険法優先株式の返済を優先したいと考えており、預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定です。

ｃ．早期健全化法に基づく優先株式（丙種及び己種優先株式）

仮に、一斉取得（一斉転換）となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加は生じない見込みです。

ウ．自己資本規制強化（「バーゼルⅢ」）への対応方針

当グループは、国内を中心とした「真のリテールバンク」戦略を徹底するため、当面、自己資本規制に関しては、国内基準（第二基準）の適用を継続します。ただし、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準（第一基準）を意識した自己資本運営を行います。なお、国内基準適用行として、現状の海外ネットワークやアライアンス等を通じ、海外での事業を展開するお客さまに対し最大限のサービス提供力強化を図ります。

当グループは、『りそな』の原点である地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針をこれまで以上に徹底してまいります。さらに、これからも様々な変革に挑戦することにより、「真のリテールバンク」を目指してまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	1,607,691	3,027,781
コールローン及び買入手形	872,442	356,676
債券貸借取引支払保証金	56,541	－
買入金銭債権	419,212	427,467
特定取引資産	522,796	637,508
有価証券	8,915,317	9,899,960
貸出金	26,263,548	25,853,022
外国為替	61,269	63,472
その他資産	1,086,792	1,634,261
有形固定資産	322,297	313,231
建物	103,901	104,481
土地	195,933	193,038
リース資産	723	1,174
建設仮勘定	3,707	1,511
その他の有形固定資産	18,030	13,025
無形固定資産	50,467	53,836
ソフトウエア	13,985	10,915
リース資産	31,056	37,557
その他の無形固定資産	5,425	5,364
繰延税金資産	247,379	186,891
支払承諾見返	760,305	678,495
貸倒引当金	△439,604	△424,619
投資損失引当金	△2,925	△1,139
資産の部合計	40,743,531	42,706,848

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	32,955,610	34,179,947
譲渡性預金	1,119,590	1,424,610
コールマネー及び売渡手形	393,243	277,916
売現先勘定	132,976	142,972
債券貸借取引受入担保金	55,933	－
特定取引負債	154,402	244,282
借用金	623,620	1,700,813
外国為替	3,085	1,755
社債	850,264	678,071
信託勘定借	376,687	375,866
その他負債	964,944	1,320,538
賞与引当金	12,412	14,603
退職給付引当金	9,821	11,591
その他の引当金	28,999	34,552
繰延税金負債	24	－
再評価に係る繰延税金負債	29,709	28,277
支払承諾	760,305	678,495
負債の部合計	38,471,633	41,114,294
純資産の部		
資本金	327,201	340,472
資本剰余金	400,709	237,082
利益剰余金	1,372,119	879,381
自己株式	△86,840	△86,847
株主資本合計	2,013,189	1,370,089
その他有価証券評価差額金	83,129	61,826
繰延ヘッジ損益	13,789	16,352
土地再評価差額金	40,271	38,479
為替換算調整勘定	△3,807	△4,468
その他の包括利益累計額合計	133,382	112,190
少数株主持分	125,326	110,273
純資産の部合計	2,271,897	1,592,553
負債及び純資産の部合計	40,743,531	42,706,848

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	875,130	859,898
資金運用収益	588,792	551,097
貸出金利息	509,771	469,470
有価証券利息配当金	55,104	58,305
コールローン利息及び買入手形利息	1,650	1,863
債券貸借取引受入利息	111	54
預け金利息	1,866	2,021
その他の受入利息	20,287	19,382
信託報酬	28,727	25,937
役務取引等収益	165,671	172,420
特定取引収益	26,526	28,900
その他業務収益	39,747	50,554
その他経常収益	25,664	30,988
経常費用	722,815	649,608
資金調達費用	89,292	67,004
預金利息	52,865	38,695
譲渡性預金利息	2,101	1,770
コールマネー利息及び売渡手形利息	809	437
売現先利息	474	69
債券貸借取引支払利息	273	140
借用金利息	2,445	2,454
社債利息	27,001	21,177
その他の支払利息	3,321	2,258
役務取引等費用	49,270	51,555
特定取引費用	196	365
その他業務費用	32,306	42,937
営業経費	387,502	369,413
その他経常費用	164,245	118,332
貸倒引当金繰入額	59,455	33,511
その他の経常費用	104,790	84,821
経常利益	152,314	210,290
特別利益	28,719	32,652
固定資産処分益	76	1,711
負ののれん発生益	－	1,578
償却債権取立益	23,974	29,362
その他の特別利益	4,667	－
特別損失	4,976	5,831
固定資産処分損	1,339	1,576
減損損失	3,636	3,659
その他の特別損失	－	595
税金等調整前当期純利益	176,057	237,111
法人税、住民税及び事業税	11,954	10,523
法人税等調整額	27,774	62,189
法人税等合計	39,728	72,713
少数株主損益調整前当期純利益	－	164,397
少数株主利益	4,098	4,318
当期純利益	132,230	160,079

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	164,397
その他の包括利益	－	△31,884
その他有価証券評価差額金	－	△21,445
繰延ヘッジ損益	－	2,563
為替換算調整勘定	－	△12,979
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△22
包括利益	－	132,513
親会社株主に係る包括利益	－	140,679
少数株主に係る包括利益	－	△8,166

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
新株の発行	－	13,271
当期変動額合計	－	13,271
当期末残高	327,201	340,472
資本剰余金		
前期末残高	493,309	400,709
当期変動額		
新株の発行	178,650	534,444
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	△271,250	△1,307,683
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	609,613
当期変動額合計	△92,600	△163,626
当期末残高	400,709	237,082
利益剰余金		
前期末残高	1,287,467	1,372,119
当期変動額		
剰余金の配当	△49,019	△44,994
当期純利益	132,230	160,079
土地再評価差額金の取崩	1,440	1,792
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△609,613
当期変動額合計	84,652	△492,737
当期末残高	1,372,119	879,381
自己株式		
前期末残高	△86,795	△86,840
当期変動額		
自己株式の取得	△271,302	△1,307,693
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	271,250	1,307,683
当期変動額合計	△45	△7
当期末残高	△86,840	△86,847
株主資本合計		
前期末残高	2,021,182	2,013,189
当期変動額		
新株の発行	178,650	547,716
剰余金の配当	△49,019	△44,994
当期純利益	132,230	160,079
自己株式の取得	△271,302	△1,307,693
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	1,440	1,792
当期変動額合計	△7,993	△643,099
当期末残高	2,013,189	1,370,089

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,345	83,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,475	△21,303
当期変動額合計	115,475	△21,303
当期末残高	83,129	61,826
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,976	13,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,187	2,563
当期変動額合計	△8,187	2,563
当期末残高	13,789	16,352
土地再評価差額金		
前期末残高	41,712	40,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	△1,792
当期変動額合計	△1,440	△1,792
当期末残高	40,271	38,479
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,363	△3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	△660
当期変動額合計	555	△660
当期末残高	△3,807	△4,468
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	26,980	133,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,402	△21,192
当期変動額合計	106,402	△21,192
当期末残高	133,382	112,190
少数株主持分		
前期末残高	129,921	125,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,595	△15,052
当期変動額合計	△4,595	△15,052
当期末残高	125,326	110,273

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,178,084	2,271,897
当期変動額		
新株の発行	178,650	547,716
剰余金の配当	△49,019	△44,994
当期純利益	132,230	160,079
自己株式の取得	△271,302	△1,307,693
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	1,440	1,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,806	△36,244
当期変動額合計	93,813	△679,344
当期末残高	2,271,897	1,592,553

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,057	237,111
減価償却費	24,235	25,258
減損損失	3,636	3,659
のれん償却額	7,242	－
負ののれん発生益	－	△1,578
持分法による投資損益（△は益）	△90	△400
貸倒引当金の増減（△）	△1,362	△14,985
投資損失引当金の増減額（△は減少）	2,925	△1,786
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	2,191
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,114	1,769
資金運用収益	△588,792	△551,097
資金調達費用	89,292	67,004
有価証券関係損益（△）	△19,190	△25,059
為替差損益（△は益）	△55,004	△47,688
固定資産処分損益（△は益）	1,263	△134
特定取引資産の純増（△）減	△3,228	△114,712
特定取引負債の純増減（△）	32,197	89,879
貸出金の純増（△）減	245,706	410,526
預金の純増減（△）	847,812	1,224,337
譲渡性預金の純増減（△）	537,550	305,020
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△23,887	1,080,193
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△29,277	△23,422
コールローン等の純増（△）減	△229,624	507,510
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	188,570	56,541
コールマネー等の純増減（△）	△601,025	△105,331
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△23,680	△55,933
外国為替（資産）の純増（△）減	17,318	△2,202
外国為替（負債）の純増減（△）	537	△1,330
普通社債発行及び償還による増減（△）	△109,637	△58,686
信託勘定借の純増減（△）	30,810	△821
資金運用による収入	601,668	560,256
資金調達による支出	△90,520	△74,960
その他	△32,918	△12,643
小計	1,001,705	3,478,486
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	22,783	△13,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,489	3,465,449

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,550,181	△35,734,686
有価証券の売却による収入	30,653,401	30,896,522
有価証券の償還による収入	5,056,145	3,685,233
有形固定資産の取得による支出	△10,932	△8,156
有形固定資産の売却による収入	574	5,844
無形固定資産の取得による支出	△7,115	△2,070
無形固定資産の売却による収入	45	115
子会社株式の取得による支出	－	△2,126
その他	－	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,062	△1,159,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	11,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,000	△4,000
劣後特約付社債の発行による収入	200,747	49,753
劣後特約付社債の償還による支出	△50,320	△147,550
株式の発行による収入	177,852	544,706
配当金の支払額	△49,019	△44,994
少数株主への配当金の支払額	△313	△347
自己株式の取得による支出	△271,302	△1,307,693
自己株式の売却による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,651	△909,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	174,080	1,396,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,291	1,285,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,371	2,682,038

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社　17 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

りそなビジネスサービス株式会社は、平成 22 年４月１日付で当社連結子会社であるりそな人事サポート株式会社と合併いたしました。なお、合併後のりそな人事サポート株式会社は、同日付で、商号をりそなビジネスサービス株式会社に変更しております。

(2)　非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の非連結子会社はありません。

(2)　持分法適用の関連会社　1 社

会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

なお、日本トラスティ情報システム株式会社は、平成 22 年 10 月 1 日付で当社持分法適用関連会社である日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社と合併いたしました。

(3)　持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda .

(4)　持分法非適用の関連会社

主要な会社名

アライズ・キャピタル・パートナーズ株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった場合の当該会社等

会社等名

畿内総合信用保証株式会社

近畿地区第二地銀の住宅ローン保証の共同出資会社として設立され、出資全行の協議・総意により運営される会社であり、傘下に入れる目的でないため、当社の関連会社としておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12 月末日　　4 社
3 月末日　　13 社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前１ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　2年～50年

その他　　2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は443,263 百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティ

ブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務　　発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(10) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金　　11,346百万円

一部の銀行業を営む国内連結子会社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

預金払戻損失引当金　　12,666百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金　　5,256百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

ポイント引当金　　4,050百万円

「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

利息返還損失引当金　　561百万円

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ

手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から最長 10 年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は 88 百万円（税効果額控除前）であります。

(ﾛ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ﾊ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 152 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 459 百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

（９）追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式19,241 百万円及び出資金4,104 百万円が含まれております。

２．無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

３．貸出金のうち、破綻先債権額は19,752百万円、延滞債権額は459,878百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は8,171百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は261,403百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は749,205百万円であります。

なお、上記３.から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、196,758百万円であります。

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		
現金預け金	1,837	百万円
特定取引資産	142,947	
有価証券	6,664,361	
貸出金	166,479	
その他資産	3,880	
担保資産に対応する債務		
預金	163,227	百万円
売現先勘定	142,972	
借用金	1,633,620	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金80百万円、有価証券1,196,235百万円及びその他資産246,601百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,666百万円、敷金保証金は22,322百万円であります。

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,801,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,584,472百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

１０．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って

算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　31,229百万円

１１．有形固定資産の減価償却累計額　212,723百万円

１２．有形固定資産の圧縮記帳額　53,258百万円

１３．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金49,000百万円が含まれております。

１４．社債には、劣後特約付社債624,469百万円が含まれております。

１５．元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託439,223百万円であります。

１６．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は274,968百万円であります。

１７．連結貸借対照表に計上したリース資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

１．取得価額相当額	有形固定資産	3,925 百万円
	無形固定資産	389 百万円
	合計	4,314 百万円
２．減価償却累計額相当額	有形固定資産	3,193 百万円
	無形固定資産	262 百万円
	合計	3,455 百万円
３．期末残高相当額	有形固定資産	732 百万円
	無形固定資産	126 百万円
	合計	859 百万円
４．未経過リース料期末残高相当額	１年内	913 百万円
	１年超	133 百万円
	合計	1,046 百万円

５．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,149 百万円
減価償却費相当額	990 百万円
支払利息相当額	39 百万円

６．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

７．利息相当額の算定方法

主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、2,474百万円であります。

１８．当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△361,699	百万円
年金資産（時価）	464,354	
未積立退職給付債務	102,654	
未認識数理計算上の差異	18,562	
連結貸借対照表計上額の純額	121,217	
前払年金費用	132,809	
退職給付引当金	△11,591	

（連結損益計算書関係）

１．「その他経常収益」には、株式等売却益8,669百万円を含んでおります。

２．「その他の経常費用」には、貸出金償却52,299百万円、株式等売却損5,888百万円及び株式等償却3,598百万円を含んでおります。

３．「負ののれん発生益」は、少数株主から追加取得した一部の連結子会社株式の取得原価と、対応する少数株主持分減少額との差額であります。

４．「その他の特別損失」は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。

（連結包括利益計算書関係）

１．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	102,749	百万円
その他有価証券評価差額金	115,585	
繰延ヘッジ損益	△ 8,187	
為替換算調整勘定	△ 4,692	
持分法適用会社に対する持分相当額	43	

２．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	239,078	百万円
親会社株主に係る包括利益	240,073	
少数株主に係る包括利益	△ 995	

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,214,957	1,300,000	―	2,514,957	注１
種類株式					
丙種第一回優先株式	12,000	―	―	12,000	
己種第一回優先株式	8,000	―	―	8,000	
第１種第一回優先株式	275,000	―	275,000	―	注２
第２種第一回優先株式	281,780	―	281,780	―	注２
第３種第一回優先株式	275,000	―	50,000	225,000	注２
第４種優先株式	2,520	―	―	2,520	
第５種優先株式	4,000	―	―	4,000	
第６種優先株式	3,000	―	―	3,000	
合　　計	2,076,258	1,300,000	606,780	2,769,477	
自己株式					
普通株式	64,168	12	1	64,179	注３
種類株式					
第１種第一回優先株式	―	275,000	275,000	―	注２
第２種第一回優先株式	―	281,780	281,780	―	注２
第３種第一回優先株式	―	50,000	50,000	―	注２
合　　計	64,168	606,793	606,782	64,179	

（注）１　普通株式の増加は、公募等による新株式発行による増加であります。

２　第１種第一回優先株式、第２種第一回優先株式及び第３種第一回優先株式の自己株式の増加は、自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、第１種第一回優先株式、第２種第一回優先株式及び第３種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

３　単元未満株式の買取及び処分による増減であります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年５月 14 日取締役会	普通株式	11,507 百万円	10.00 円	平成 22 年３月 31 日	平成 22 年６月９日
	種類株式				
	丙種第一回優先株式	816 百万円	68.00 円		
	己種第一回優先株式	1,480 百万円	185.00 円		
	第１種第一回優先株式	7,887 百万円	28.68 円		
	第２種第一回優先株式	8,081 百万円	28.68 円		
	第３種第一回優先株式	7,887 百万円	28.68 円		
	第４種優先株式	2,501 百万円	992.50 円		
	第５種優先株式	3,675 百万円	918.75 円		
	第６種優先株式	1,159 百万円	386.51 円		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 23 年５月 13 日開催の取締役会に次の議案を提案しております。

株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	29,409 百万円	12.00 円	利益剰余金	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 ９日
種類株式					
丙種第一回優先株式	816 百万円	68.00 円			
己種第一回優先株式	1,480 百万円	185.00 円			
第３種第一回優先株式	5,301 百万円	23.56 円			
第４種優先株式	2,501 百万円	992.50 円			
第５種優先株式	3,675 百万円	918.75 円			
第６種優先株式	3,712 百万円	1,237.50 円			

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,027,781	百万円
日本銀行以外への預け金	△　345,742	
現金及び現金同等物	2,682,038	

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの傘下に３つの商業銀行を持つ総資産約42兆円を有する金融グループとして、真にお客さまに役立つ金融サービス業を目指し、様々な金融商品をお客さまのニーズに沿ってご提供させて頂いております。また自社グループの収益性向上、健全性確保の両面から、金融商品をリスクテイク、リスクコントロール等に幅広く活用しております。

具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸出、ローン、私募債引受け、保証等の与信業務を通じて、お客さまの資金ニーズに適切にお応えしております。

また、安定的な資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等様々な有価証券を保有、運用しております。

近年、高度化・多様化しているお客さまのニーズに適切にお応えするため、金利関連や為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。

また、これらの業務を行うため、当社グループは預金の受入れ、社債の発行、及びインターバンク市場を通じた資金調達等、金融商品による調達を行っております。

当社グループでは、上記資金運用及び資金調達活動により生じる長短金利バランスのギャップや、金利変動リスクに対応しつつ、部門間での採算管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理（ＡＬＭ）を行っております。その一環として長短金利ギャップ、金利変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行うとともに、お客さまのデリバティブ契約に係るカバー取引を行っております。

当社グループの連結子会社・関連会社には、国内において銀行業務を行っている子会社、信用保証・債権管理回収等を行っている子会社、外国法に基づき外国において銀行業務を行っている子会社等があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出資産の内容及びそのリスク

当社グループの各銀行は東京都・埼玉県を主とした首都圏、大阪府を主とした関西圏を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出金や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が大きな割合を占めております。

これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

② 有価証券の内容及びそのリスク

当社グループの各銀行で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金、特定目的ファンドであり、これらは純投資や、円滑な資金繰り運営を行うためのほか、事業推進目的等で保有しております。

連結決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債の占める割合は77％となっております。

保有している有価証券には、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の財務状況の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

③ デリバティブ取引の内容及びそのリスク

当社グループでは、金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連のデリバティブ取引を取り扱っております。具体的には以下のとおりとなっております。

・ 金利関連

金利先物、金利先物オプション、金利先渡契約、金利スワップ、金利オプション

・ 通貨関連

為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

・ 株式関連

株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション

・ 債券関連

債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

お客さまの高度化・多様化したニーズにお応えする金融商品を提供するうえで、また、当社グループの各銀行が晒される様々なリスクをコントロールするうえで、デリバティブ取引は欠かせないものとなっております。

当社グループの各銀行では、取引に内在するリスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、経営戦略・資源に応じた取引を行うことを基本とし、以下のとおり、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応、金融資産・負債のヘッジ取引、及びトレーディング取引の目的でデリバティブ取引を行っております。

（ⅰ）お客さまのリスクヘッジニーズへの対応

お客さまは様々なリスクに晒されており、このリスクをヘッジするニーズは高く、また多様化しております。当社グループの各銀行のデリバティブ取引の中心は、このようなお客さまのリスクヘッジニーズに応じた商品の提供であります。

当社グループの各銀行では、お客さまの様々なニーズに的確にお応えするために、豊富な金融商品を取り揃えるとともに、商品提供力の向上に努めております。

しかし、デリバティブ取引は、その仕組み・内容から多大な損失を被る場合も想定されます。そこで、当社グループの各銀行ではデリバティブ取引について次のような「行動基準」を作成し、お客さまと取引する際にはこの基準に沿って行っております。

・ 商品内容とリスクの説明

商品内容、仕組み、市場リスク、信用リスク等について、必ず書面（提案書・デリバティブリスク説明書等）を使用して十分に説明すること。

・ 自己責任の原則と取引能力

取引の前提として、お客さまが自己責任の原則を認識しており、その取引を行うに十分な判断力を有していること。

・ 時価情報（お客さまの含み損益の状況）の提供

取引実行後、お客さまの要請または必要に応じて、定期的または随時に時価情報をお客さまに還元し、お客さまの判断の一助とすること。

（ⅱ）金融資産・負債のヘッジ取引

当社グループの各銀行では、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスク・為替リスク等を適正にコントロールする手段として、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用しております。

金利リスクについては、資産・負債の将来にわたる価値を金利変動から守るための「公正価値ヘッジ」や、将来のキャッシュフローを確定するための「キャッシュフローヘッジ」を、「包括ヘッジ」及び「個別ヘッジ」として実施しております。為替リスクについては、資産・負債の将来にわたる価値を為替変動から守るための「外貨建取引に係るヘッジ」を実施しております。

これらヘッジ取引となるデリバティブ取引については、検証方法に係る規程を制定し、定期的にヘッジの有効性検証を行う等厳正な管理を実施しております。

金利リスクに係る「包括ヘッジ」の場合は、ヘッジ対象とヘッジ手段を残存期間毎にグルーピング化して重要な条件を確認することにより、または、回帰分析等によりヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を確認することにより、ヘッジの有効性を検証しております。また、「個別ヘッジ」の場合は、当該個別ヘッジに係る有効性の検証を実施しております。

為替リスクに係る「外貨建取引に係るヘッジ」の場合は、ヘッジ手段の元本及び利息相当額を上回る外貨建金銭債権債務の元本及び利息相当額の存在を確認すること等により、ヘッジの有効性を検証しております。

（ⅲ）トレーディング取引

当社グループの各銀行では、短期的な相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング取引としてデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引のリスクには、取引相手方の信用リスク及び市場リスクがあります。

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法等を用いて与信相当額を把握し、貸出金等のオンバランス取引と合算のうえ、市場・営業推進部門から独立した融資・審査部門がお取引先毎に取引限度額を設ける等して、与信判断・管理を行う体制としております。また、お取引先の信用度の変化に応じて機動的に取引限度額の見直しを行う等の運営管理にも努めております。

デリバティブ取引に係る市場リスクについては、後述（３）②のとおり適切に管理しております。

④ 金融負債の内容及びそのリスク

当社グループの各銀行はお客さまからの預金受入れや、市場からの資金調達、及び社債等の発行にて資金調達を行っております。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が83%となっております。

これらは、金融経済環境の変化等により、調達が困難になる流動性リスクがあります。

⑤ 銀行子会社以外の子会社・持分法適用の関連会社の内容及びそのリスク

当社グループの銀行子会社以外の子会社・持分法適用の関連会社には、信用保証業務を行っているりそな保証（株）、債権管理回収等を行っているりそな債権回収（株）、及びクレジットカード業務を行っているりそなカード（株）等があります。これらの子会社においては、その業務内容に応じ、信用リスク、市場リスク等があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループの各銀行では「グループリスク管理方針」に則って、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の各基本方針を含む「リスク管理の基本方針」を各銀行の取締役会で制定し、これに基づきリスク管理業務の諸規程を整備する等リスク管理体制を構築しております。

また、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案のうえ、内部監査計画を策定し、監査等を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループの各銀行における信用リスク管理体制については、「リスク管理の基本方針」に基づき、営業推進関連部署から独立した信用リスク管理関連部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社グループの各銀行では、信用リスク管理のための組織・体制として、融資会議及び信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しております。

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部門の決議もしくは協議機関として、与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行っております。

信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、及び審査管理等、信用リスク管理を適切に

実施するための体制整備に関する企画立案を行っております。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行っております。

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を適切に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行っております。

上記体制のもと、信用リスクの削減に向け、担保・保証等の保全強化による信用力補完、債権の質の向上等に努めております。保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があります。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約、デリバティブ取引・レポ取引における相対ネッティング契約によっても保全を図っております。

また、与信ポートフォリオ全体の管理の観点から信用リスクを計測し、限度を設定することにより、信用リスクを一定の範囲内に抑制しております。

② 市場リスクの管理

（ｉ）市場リスク管理の体制

当社グループの各銀行における市場リスク管理体制については、「リスク管理の基本方針」に基づき、取引実施部署（フロントオフィス）から独立したリスク管理部署（ミドルオフィス）及び事務管理部署（バックオフィス）を設置し相互牽制が働く体制としております。

また、資金・収益・リスク・コスト等の推移・状況を総合的に管理し、それらの対応を協議・報告する会議としてＡＬＭ委員会を設置しております。

当社グループの各銀行は、上記「リスク管理の基本方針」に則り適正かつ厳正に市場リスクを管理するために、「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

また、市場取引の時価評価や、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により損失を被る市場リスクについてはＶａＲ（バリュー・アット・リスク）によるリスク量算出を行うとともに、リスク限度、損失限度、ならびに商品別等のセンシティビティ限度額等を設定し、その遵守状況を管理しております。加えて、ストレスシナリオに基づく損失額も定期的に算出しております。

限度等の遵守状況を含むリスク量、損益の状況等については、モニタリングのうえ、経営宛報告を行うとともに、リスク管理部署（ミドルオフィス）による取引実施部署（フロントオフィス）に対する適切な牽制を行っております。

（ⅱ）市場リスクに係る定量的情報

当社グループの各銀行では、金融商品の保有目的に応じてトレーディング、バンキング、政策投資株式の区分で市場リスクに係るＶａＲを算出しております。当社グループとしての市場リスクに係るリスク量はりそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行のＶａＲを単純合算することによって算出しております。

なお、一部の商品やその他の関連会社のリスク量は、グループとしての市場リスクに係るリスク量には含めておりませんが、影響が軽微であることを確認しております。

（ア）トレーディング

当社グループでは、トレーディング目的で取り扱っている有価証券やデリバティブ取引に関するＶａＲの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

連結決算日現在で当社グループのトレーディング業務のリスク量は、2,448百万円であります。

（イ）バンキング

当社グループの各銀行では、トレーディング目的で保有する金融商品及び政策投資目的で保有する株式以外の金融商品やその他の資産、負債は、バンキング業務で取り扱っております。

当社グループでは、バンキング業務に関するＶａＲの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20営業日または125営業日、信頼区間99%、観測期間1,250営業日）を採用しております。

連結決算日現在で当社グループのバンキング業務のリスク量は、49,503百万円であります。

（ウ）政策投資株式

当社グループの各銀行では、政策投資目的で保有する株式については、トレーディング業務やバンキング業務と区分してＶａＲの算出やリスクの管理を行っております。

当社グループでは、政策投資株式に関するＶａＲの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日及び1,250営業日）を採用し、評価損益や減損リスクを考慮してリスク量を算出しております。

連結決算日現在で当社グループの政策投資株式のリスク量は、76,189百万円であります。

（エ）市場リスクのＶａＲの検証体制等

当社グループの各銀行では、ＶａＲ算出単位毎にモデルが算出するＶａＲと実際の時価の変動を比較するバックテスティングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているものであり、過去の相場変動から予想される範囲を超える相場変動が発生した場合等においては、ＶａＲを超える時価の変動が発生するリスクがあると認識しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループの各銀行における流動性リスク管理体制については、「リスク管理の基本方針」に基づき、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署を設置し、相互牽制が働く体制としております。

また、ＡＬＭ委員会や流動性リスク管理委員会により適時適切にモニタリング・経営宛報告を実施しております。

当社グループの各銀行は、「リスク管理の基本方針」に則り適正かつ厳正に流動性リスクを管理するために、「流動性リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

資金繰り運営にあたっては、自社について流動性リスクの状況に係るフェーズ認定（平常時及び3段階の流動性緊急時フェーズで設定）を行い、あらかじめ定めた各フェーズに該当する具体的対応策を適時適切に実施する体制を整備しております。

グループ各銀行は、各々の規模・特性及び流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク管理指標を設定しモニタリングを実施しております。また必要に応じて、流動性リスク管理指標にガイドラインを設定し管理しております。

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る市場流動性リスクについても、取扱う市場取引の市場流動性の状況を定期的にモニタリングする等、適切な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前提条件の内容については、後述 「２.金融商品の時価等に関

する事項　（注1）金融商品の時価の算定方法」をご参照下さい。

なお、本件金融商品の時価等には、当社グループがお客さまに販売した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引は含まれておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)　現金預け金	3,027,781	3,027,781	―
(2)　コールローン及び買入手形	356,676	356,676	―
(3)　買入金銭債権（※１）	427,417	428,913	1,495
(4)　特定取引資産			
売買目的有価証券	371,960	371,960	―
(5)　有価証券			
満期保有目的の債券	1,667,900	1,692,496	24,596
その他有価証券	8,130,206	8,130,206	―
(6)　貸出金	25,853,022		
貸倒引当金（※１）	△358,624		
	25,494,397	25,869,729	375,331
(7)　外国為替（※１）	62,333	62,333	―
資産計	39,538,674	39,940,097	401,423
(1)　預金	34,179,947	34,193,696	13,749
(2)　譲渡性預金	1,424,610	1,424,632	22
(3)　コールマネー及び売渡手形	277,916	277,916	―
(4)　売現先勘定	142,972	142,972	―
(5)　借用金	1,700,813	1,702,651	1,838
(6)　外国為替	1,755	1,755	―
(7)　社債	678,071	686,834	8,762
(8)　信託勘定借	375,866	375,866	―
負債計	38,781,953	38,806,325	24,372
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	78,774	78,774	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(38,015)	(38,235)	△219
デリバティブ取引計	40,758	40,539	△219

	契約額等	時　価
その他		
債務保証契約（※３）	678,495	△18,526

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※２）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（※３）債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)　コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)　買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6)参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4)　特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5)　有価証券

株式は当連結会計年度末前１カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7)　外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 売現先勘定

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(8) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等に対する保証については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額を時価としております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）（＊２）	75,841
組合出資金（＊２）（＊３）	26,011
合　　計	101,853

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、投資損失引当金控除前、国内海外合計の計数であります。

（＊２） 当連結会計年度において、非上場株式について 711 百万円、組合出資金について 744 百万円減損処理を行っております。

（＊３） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,498,353	―	―	―	―	―
コールローン及び買入手形	356,676	―	―	―	―	―
買入金銭債権	257,526	8,483	336	108	―	162,006
有価証券						
満期保有目的の債券	45,284	220,179	254,123	327,304	824,761	3,000
うち国債	30,000	165,000	177,000	266,300	714,700	3,000
地方債	12,080	51,033	75,221	60,954	110,061	―
社債	3,203	4,146	1,902	50	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの	2,730,090	1,458,365	2,536,317	390,005	477,673	42,613
うち国債	2,528,700	1,083,700	2,064,100	254,600	384,000	―
地方債	332	5,730	41,860	16,700	85,884	―
社債	184,626	314,527	400,071	110,110	6,302	22,351
貸出金（*）	7,075,053	4,198,594	2,798,003	1,761,329	2,189,376	7,625,609
外国為替	63,472	―	―	―	―	―
合計	13,026,457	5,885,623	5,588,780	2,478,747	3,491,811	7,833,229

（*）貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの 205,054 百万円は含めておりません。また取立不能見込み額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注４）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊１）	31,063,198	2,572,940	543,808	―	―	―
譲渡性預金	1,419,410	5,200	―	―	―	―
コールマネー及び売渡手形	277,916	―	―	―	―	―
売現先勘定	142,972	―	―	―	―	―
借用金	1,646,505	4,335	913	12,041	37,016	―
外国為替	1,755	―	―	―	―	―
社債（＊２）	20,910	32,730	40,000	125,000	171,300	―
信託勘定借	375,866	―	―	―	―	―
合計	34,948,534	2,615,206	584,722	137,041	208,316	―

（＊１）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
（＊２）社債のうち、期間の定めのないもの 288,213百万円は含めておりません。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	114

２．満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	923,285	941,635	18,349
	地方債	267,584	277,454	9,869
	社債	8,090	8,264	174
	小計	1,198,960	1,227,354	28,393
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	426,252	422,967	△3,285
	地方債	41,475	40,998	△477
	社債	1,210	1,176	△34
	小計	468,939	465,141	△3,797
合計		1,667,900	1,692,496	24,596

３．その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	350,775	220,258	130,516
	債券	2,004,953	1,992,869	12,083
	国債	1,520,061	1,514,691	5,370
	地方債	105,314	102,124	3,189
	社債	379,577	376,054	3,523
	その他	48,112	46,295	1,816
	小計	2,403,841	2,259,424	144,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	113,272	131,611	△18,339
	債券	5,510,683	5,537,158	△26,475
	国債	4,802,029	4,823,200	△21,171
	地方債	47,716	48,276	△560
	社債	660,937	665,681	△4,743
	その他	218,551	225,287	△6,736
	小計	5,842,507	5,894,058	△51,551
合計		8,246,348	8,153,482	92,865

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額56,576百万円）及び組合出資金（同21,931百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	16,886	4,675	199
債券	30,172,201	44,970	14,317
国債	29,300,770	40,646	14,250
地方債	67,046	391	34
社債	804,384	3,931	33
その他	1,129,904	10,680	9,029
合計	31,318,992	60,325	23,546

６．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,673百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

セグメント情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、資産承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

2　報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合　計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	312,087	261,529	64,461	638,077	△2,599	635,478
経費	△194,075	△145,475	△9,706	△349,258	―	△349,258
実勢業務純益	118,011	116,074	54,754	288,840	△2,599	286,241
与信費用	△38,031	△19,847	―	△57,878	―	△57,878
与信費用控除後業務純益(計)	79,980	96,227	54,754	230,962	△2,599	228,362

(注)１　合計金額は、グループ傘下銀行３社及び当社子会社であるローン保証会社３社の計数を計上しております。
２　個人部門には、当社子会社であるローン保証会社３社の業績を含めております。
３　法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額21百万円を除いております。
４　市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
５　「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
６　減価償却費は、経費に含まれております。

3　報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利　　益	金　額
報告セグメント計	230,962
「その他」の区分の利益	△2,599
与信費用以外の臨時損益	△656
与信費用以外の特別損益	△4,139
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	13,544
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	237,111

(注)１　与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
２　与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１株当たり情報

	前連結会計年度 （自　平成 21 年４月　１日 至　平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	44.77 円	251.67 円
１株当たり当期純利益金額	88.32 円	73.14 円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	52.94 円	41.47 円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度末 （平成 23 年３月 31 日）
純資産の部の合計額	2,271,897 百万円	1,592,553 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,220,374 百万円	975,759 百万円
うち少数株主持分	125,326 百万円	110,273 百万円
うち優先株式	2,061,561 百万円	848,000 百万円
うち優先配当額	33,487 百万円	17,485 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	51,523 百万円	616,794 百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,150,789 千株	2,450,778 千株

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成 21 年４月　１日 至　平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 22 年４月　１日 至　平成 23 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	132,230 百万円	160,079 百万円
普通株主に帰属しない金額	33,487 百万円	60,500 百万円
うち優先配当額	33,487 百万円	17,485 百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	－ 百万円	43,014 百万円
普通株式に係る当期純利益	98,743 百万円	99,579 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,117,924 千株	1,361,375 千株
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	24,671 百万円	6,117 百万円
うち優先配当額	24,671 百万円	6,117 百万円
普通株式増加数	1,213,170 千株	1,187,046 千株
うち優先株式	1,213,170 千株	1,187,046 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	己種第一回優先株式 （発行済株式総数 8,000 千株）	己種第一回優先株式 （発行済株式総数 8,000 千株）

配当優先株式に係る消却差額 43,014 百万円は、当連結会計年度において取得・消却した第１種第一回優先株式、第２種第一回優先株式及び第３種第一回優先株式に係る消却差額のうち、利益剰余金の減少に対応する金額であります。

重要な後発事象

当連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

該当ありません。

○ 「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「デリバティブ取引」「退職給付」に関する注記については、ＥＤＩＮＥＴによる開示を行いますので、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引等、並びに退職給付債務に関する事項については、「連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。
また、「税効果会計」については、以下の「繰延税金資産の算出根拠について」をご参考にしてください。

繰延税金資産の算出根拠について

１．繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間　（単位：億円）

	例示区分※1	課税所得見積期間	（例示区分が4号但書の場合）非経常的な特別な原因※2
りそな	4号但書	5年	不良債権処理促進（金融再生ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ対応等）他
埼玉りそな	2号	－	
近畿大阪	4号	1年	

※1 例示区分：「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（平成11年11月9日 日本公認会計士協会〈監査委員会報告第66号〉）
尚、「4号但書」の会社は、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異について、「監査上の取扱い」に従い回収可能性があると判断しております。
※2 重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異の発生事由

２．過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額（繰越欠損金/連結欠損金使用前）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期(概算)
りそな	2,197	2,120	2,097	837	1,378
埼玉りそな	465	679	458	764	544
近畿大阪	97	82	103	84	46

３．見積りの前提となった実勢業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

	見積期間	実勢業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
りそな	5年	7,472	5,050	6,704
近畿大阪	1年	118	8	149

４．繰延税金資産・負債の主な発生原因
（平成17年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。）

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	【ご参考】りそなﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ
貸倒引当金	1,783	279	196	
有価証券有税償却	1,083	111	63	7,922
その他有価証券評価差額金			16	
退職給付関連	460	95	24	
繰越欠損金	1,476		366	197
その他	707	121	80	14
繰延税金資産小計	5,511	607	748	8,133
評価性引当額	△ 3,851	△ 210	△ 631	△ 8,132
繰延税金資産合計	1,660	396	116	0
退職給付信託設定益	144			
その他有価証券評価差額金	128	83		
繰延ヘッジ利益	119			
その他	36	75	1	0
繰延税金負債合計	428	158	1	0
繰延税金資産の純額	1,232	238	115	0

信託財産残高表

平成23年3月31日現在

（金額単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
貸出金	84,905	金銭信託	7,202,983
有価証券	0	年金信託	3,700,539
信託受益権	24,588,199	財産形成給付信託	1,071
受託有価証券	2,155	投資信託	13,337,223
金銭債権	390,246	金銭信託以外の金銭の信託	280,155
有形固定資産	615,281	有価証券の信託	278,367
無形固定資産	3,366	金銭債権の信託	414,875
その他債権	9,152	土地及びその定着物の信託	123,205
銀行勘定貸	375,866	土地及びその定着物の賃借権の信託	2,813
現金預け金	24,468	包括信託	752,406
合計	26,093,642	合計	26,093,642

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金銭評価の困難な信託を除いております。
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 24,588,199百万円が含まれております。
4. 共同信託他社管理財産 1,443,317百万円
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 84,905百万円のうち破綻先債権額は39百万円、延滞債権額は16,009百万円、３ヵ月以上延滞債権額は16百万円、貸出条件緩和債権額は3,657百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は19,723百万円であります。
6. 合算対象となる子会社は、株式会社りそな銀行1社であります。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

（金額単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
貸出金	84,905	元本	439,223
その他	354,734	債権償却準備金	259
		その他	157
計	439,640	計	439,640

比較信託財産残高表

（金額単位：百万円）

資　　産	平成22年度末 （平成23年3月31日現在）	平成21年度末 （平成22年3月31日現在）	比　　較
貸出金	84,905	98,679	△ 13,773
有価証券	0	0	－
信託受益権	24,588,199	25,257,800	△ 669,601
受託有価証券	2,155	1,200	954
金銭債権	390,246	303,756	86,490
有形固定資産	615,281	636,413	△ 21,132
無形固定資産	3,366	3,471	△ 105
その他債権	9,152	9,317	△ 164
銀行勘定貸	375,866	376,687	△ 821
現金預け金	24,468	22,391	2,076
合　　計	26,093,642	26,709,717	△ 616,075
共同信託他社管理財産	1,443,317	1,822,174	△ 378,856

負　　債	平成22年度末 （平成23年3月31日現在）	平成21年度末 （平成22年3月31日現在）	比　　較
金銭信託	7,202,983	7,079,767	123,216
年金信託	3,700,539	3,396,047	304,492
財産形成給付信託	1,071	1,074	△ 2
投資信託	13,337,223	14,407,187	△ 1,069,963
金銭信託以外の金銭の信託	280,155	254,397	25,757
有価証券の信託	278,367	363,615	△ 85,247
金銭債権の信託	414,875	324,918	89,956
土地及びその定着物の信託	123,205	125,955	△ 2,749
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,813	2,892	△ 79
包括信託	752,406	753,862	△ 1,456
合　　計	26,093,642	26,709,717	△ 616,075

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371	345
有価証券	558,700	25,500
前払費用	7	7
繰延税金資産	82	98
未収収益	20	9
未収入金	38,890	20,580
未収消費税等	－	12
未収還付法人税等	6,539	4,986
流動資産合計	604,611	51,541
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	6	5
リース資産（純額）	－	7
有形固定資産合計	6	12
無形固定資産		
商標権	30	18
ソフトウエア	5	18
無形固定資産合計	35	36
投資その他の資産		
関係会社株式	1,119,003	1,122,362
関係会社長期貸付金	89,500	89,500
その他	4	1
投資損失引当金	△4,016	△3,176
投資その他の資産合計	1,204,491	1,208,687
固定資産合計	1,204,534	1,208,737
資産合計	1,809,145	1,260,278

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	－	1
未払金	375	20,078
未払費用	385	440
未払法人税等	16	9
未払消費税等	0	0
賞与引当金	279	346
その他	184	240
流動負債合計	61,242	41,117
固定負債		
社債	50,000	30,000
関係会社長期借入金	－	270,000
リース債務	－	6
固定負債合計	50,000	300,006
負債合計	111,242	341,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,201	340,472
資本剰余金		
資本準備金	327,201	340,472
その他資本剰余金	176,898	－
資本剰余金合計	504,099	340,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	953,442	325,057
利益剰余金合計	953,442	325,057
自己株式	△86,840	△86,847
株主資本合計	1,697,902	919,155
純資産合計	1,697,902	919,155
負債純資産合計	1,809,145	1,260,278

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	32,077	24,771
関係会社受入手数料	4,733	4,338
関係会社貸付金利息	2,238	2,270
営業収益合計	39,048	31,380
営業費用		
借入金利息	－	142
社債利息	2,070	1,120
販売費及び一般管理費	4,295	4,058
営業費用合計	6,366	5,320
営業利益	32,681	26,059
営業外収益		
有価証券利息	598	152
受取手数料	115	255
還付加算金	18	7
その他	0	155
営業外収益合計	732	569
営業外費用		
株式交付費	797	3,009
その他	9	238
営業外費用合計	807	3,247
経常利益	32,606	23,381
特別利益		
投資損失引当金戻入額	－	839
特別利益合計	－	839
特別損失		
関係会社株式評価損	360	－
投資損失引当金繰入額	4,016	－
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	4,377	0
税引前当期純利益	28,229	24,221
法人税、住民税及び事業税	△41,410	△560
過年度法人税等	－	△1,425
法人税等調整額	34,660	△16
法人税等合計	△6,749	△2,002
当期純利益	34,979	26,223

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
新株の発行	－	13,271
当期変動額合計	－	13,271
当期末残高	327,201	340,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
新株の発行	－	13,271
当期変動額合計	－	13,271
当期末残高	327,201	340,472
その他資本剰余金		
前期末残高	269,498	176,898
当期変動額		
新株の発行	178,650	521,172
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	△271,250	△1,307,683
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	609,613
当期変動額合計	△92,600	△176,898
当期末残高	176,898	－
資本剰余金合計		
前期末残高	596,700	504,099
当期変動額		
新株の発行	178,650	534,444
自己株式の処分	△0	△1
自己株式の消却	△271,250	△1,307,683
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	609,613
当期変動額合計	△92,600	△163,626
当期末残高	504,099	340,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	967,482	953,442
当期変動額		
剰余金の配当	△49,019	△44,994
当期純利益	34,979	26,223
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△609,613
当期変動額合計	△14,039	△628,385
当期末残高	953,442	325,057

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	967,482	953,442
当期変動額		
剰余金の配当	△49,019	△44,994
当期純利益	34,979	26,223
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△609,613
当期変動額合計	△14,039	△628,385
当期末残高	953,442	325,057
自己株式		
前期末残高	△86,795	△86,840
当期変動額		
自己株式の取得	△271,302	△1,307,693
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	271,250	1,307,683
当期変動額合計	△45	△7
当期末残高	△86,840	△86,847
株主資本合計		
前期末残高	1,804,588	1,697,902
当期変動額		
新株の発行	178,650	547,716
剰余金の配当	△49,019	△44,994
当期純利益	34,979	26,223
自己株式の取得	△271,302	△1,307,693
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△106,685	△778,747
当期末残高	1,697,902	919,155
純資産合計		
前期末残高	1,804,588	1,697,902
当期変動額		
新株の発行	178,650	547,716
剰余金の配当	△49,019	△44,994
当期純利益	34,979	26,223
自己株式の取得	△271,302	△1,307,693
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△106,685	△778,747
当期末残高	1,697,902	919,155

（４）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。